

2022年9月20日

## サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を行います

- ◆ 当社はこのたびサステナビリティ・コーディネーター(※)である三井住友信託銀行株式会社(以下「コーディネーター」)の協力のもと、サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)におけるフレームワークを制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として、総額約200億円の資金調達を実施します。
- ◆ 当社グループは、今後の人口減少の進展や自然災害の激甚化、技術革新等、非連続的な将来の経営環境の変化が予想される中で「あるべき姿」を実現するため、「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」という「2030年長期ビジョン」を掲げています。
- ◆ 当社グループが持続的に成長するためには、地球環境との共生が不可欠です。近年では、地球温暖化の影響と考えられる自然災害が頻発・激甚化しており、事業活動に大きな影響を及ぼしています。当社グループのマテリアリティである「脱炭素社会の実現」のため、2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指すとともに、鉄道事業を中心としたシームレスな移動の提供・利用促進により、社会全体の脱炭素化に貢献していく必要があります。
- ◆ 今般のフレームワークの策定は、資金調達を通じて持続可能な社会の実現に向けた企業活動を促進することを意図したものです。2021年4月に発行したグリーンボンドに引き続き、2030年長期ビジョンの実現に資する取り組みであり、マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に向けて資金調達を通じて強くコミットするものと考えます。

### 1. サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークの策定

SLLは、金利条件等の貸付条件と、借り手のESG戦略に対するパフォーマンス評価を連動させ、その達成状況に応じて、借り手にインセンティブやディスインセンティブが発生することで、持続可能な経済活動および成長を推進するローン手法です。

一般的にSLLは、金融機関と借り手の取引契約毎にパフォーマンス評価であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)等の個別要件を調整する必要がありますが、今回、フレームワークを策定しSPT、インセンティブ、レポート方法等のSLL要件を統一的に定義することで、各金融機関の金銭消費貸借契約に本フレームワーク汎用的に適用し、SLLの取り組みを容易にするメリットがあります。

(※) フレームワーク策定にあたり、SLL原則・ガイドラインとの適合性の観点や金融機関の立場からの助言等を実施

## 2. サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークの概要

当社グループでは「脱炭素社会の実現」をマテリアリティの一つと位置づけ、事業活動で排出されるCO<sub>2</sub>の削減と共に、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。「2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出削減率」は当社のサステナビリティへの取り組みの重要な柱である「脱炭素社会の実現」に向けた進捗を計測する適切な指標となります。

フレームワーク策定日	2022年9月20日
サステナビリティ・コーディネーター	三井住友信託銀行株式会社
SPT	Scope1及び2の2030年度におけるCO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※1※2</sup> 50%削減 (基準年である2013年度比)
インセンティブ	SPT達成状況に応じた金利変動

※1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)で定められる定期報告の集計値

※2 JR九州の事業活動により排出される温室効果ガス(GHG)は、ほぼ全てが二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)となります

## 3. 外部評価の取得

当社は、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2021」及び環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に基づき、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークを策定しております。

上記「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性および透明性の確保のため、第三者評価として、株式会社日本格付研究所よりセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

URL: <https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上